


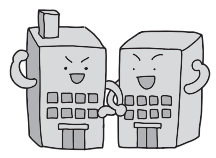
市民創生
澤勢みずき



産学官の連携による新産業の創出

問 本市は他の中核市と比較して財源の自立性が乏しいとされ、雇用の創出や企業の誘致による税収の確保が喫緊の課題である中、人口減少対策としての企業、投資を呼び込む方策や、問題解決に当たったての大学との連携をどのように考えているか。

答 昨年4月にスタートした第五次長崎市経済成長戦略において4つの成長分野を定め、産学官金連携のもと、関連企業の誘致やスタートアップ支援など、雇用・産業創出に向けて取り組んでおり、今後は経済再生プロジェクトとして、交流拡大、地場産業の振興、新たな産業の創出の3つに力を入れていく。また、大学との連携については、感染症やヘルスケア分野など新産業の創出を目指すこととしており、医工連携分野における立地企業、地場企業及び大学との交流機会の創出や情報交換を通じ、必要な支援に努めていく。




市民クラブ
池田 章子



要介護者の選挙権の保障

問 昨年6月の議会で令和5年春の統一地方選挙までに要介護者の選挙権を保障する制度をつくるとの答弁があったが実行されていない。いつまでに実現するのか。

答 現在、公職選挙法において、自宅で投票できる「郵便等投票制度」を設けているが、対象が要介護5の方に限られているため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて、その拡大を国に要望している。また、新たな取組として、要介護者の移動支援について検討を進めており、まずは試行的に要介護4の方を対象に、自宅から投票所までのタクシー料金の助成を考えている。今後、関係団体との協議の中で、移動に係る安全性の確保などの課題の抽出とその解決策の検討を行いながら、投票機会の確保と安全で安心して投票できる環境の両立を図り、令和7年7月に執行予定の参議院議員通常選挙での実現に向けて取り組んでいく。



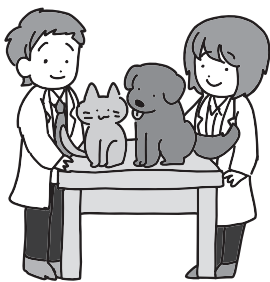
新出島クラブ
阿部のぞみ




犬猫殺処分ゼロに向けた取組

問 本県は令和11年度に犬猫殺処分をゼロとする目標を掲げており、本市において様々な取組が行われているものの、さらなる取組には予算が必要であり、本市の財政状況では大幅な増額は見込めないとあるが、ふるさと納税制度の中に犬猫殺処分ゼロのメニューを創設し、寄附を募ることで財源とする考えはないか。

答 ふるさと納税の活用については、野良猫のみならず、動物愛護や管理に関する取組全般を推進するための有効な財源確保の手段の一つと認識している。今後、寄附の手法等を関係課と協議しながら検討を進め、早急に有効な財源の確保に努めていく。




ながさきミライ
高橋 佳子



病児・病後児保育施設の減少に伴う対応と今後の取組

問 場所や時間の切れ目のない子育て支援を実現するため、現在4か所の病児・病後児保育施設の拡充が急務であるが、今後の市の取組を伺いたい。

答 令和元年度に施設が廃止となった南部地区では、新たな実施に向けて、個別に小児科等に相談を行ったが、小児科医の減少により、新設につながっていない。さらに今回1施設が廃止となったことから、改めて市医師会に相談し、小児科医院に対し事業参加への意向調査を行うなど、新設への取組を行っている。また、事業拡大には、医療機関との併設にとどまらず、保育所等と日頃から連携している嘱託医や医療機関の協力により、既存の保育施設を活用するなどの新たな方法についても並行して検討していく必要があると考えている。今後も、引き続き、関係機関と連携しながら、早急に事業の提供体制の整備に取り組んでいく。